

防災問題における資料解析研究 (42)

Information Analysis in the Field of Natural Disaster Science (42)

林 春男・矢守克也・鈴木進吾

Haruo HAYASHI, Katsuya YAMORI and Shingo SUZUKI

Synopsis

The objectives of this paper are to summarize the research activities of Research Center for Disaster Reduction Systems, DPRI. They are systematically organized by not only our staff members but also many researchers and practitioners who do voluntary work in some workshops and symposia. Open symposia were held monthly with large audience. The 20th Seminar for Regional Disaster Prevention Plan was held focusing on the progress of disaster management information systems. The 15th Workshop on Comparative Disaster Studies was held to discuss the two big research projects on national catastrophe and urban resilience. We are also upgrading and expanding the database SAIGAI and historical disaster database.

キーワード: データベース, 比較防災学, セミナー, ワークショップ, オープンラボ

Keywords: database, comparative study, seminar, workshop, open laboratory

1. 総合防災セミナー

巨大災害研究センターでは過去10年以上にわたって、当センターの教員・研究員および客員教員や非常勤講師等によるオープンセミナー「DRSセミナー」を開催してきた。2010年度からは本セミナーを発展させ、防災研究所社会防災研究部門との共催で総合防災セミナーとして開催している。

2014年度の開催日と講演者およびタイトルは以下のとおりであり、総合防災グループをはじめとして防災研究所の関係教官、学生、さらに特別講義として公開している情報学研究科の大学院生、一般の聴講希望者が参加し、毎回活発な議論が重ねられた。

- ・ 第1回 (2014年7月4日)

「Resilience and Local Planning - Evaluating activities in Japan, Canada, and the US」

Prof. Adrienne Greve (巨大災害研究センター・客員教授, Associate Professor, City and Regional Planning Department, California Polytechnic State University)

- ・ 第2回 (2015年2月27日)

「RAPID-N: Rapid natech risk assessment and mapping framework」

Dr. Serkan Girgin (Research Fellow, Joint Research Centre, European Commission, Ispra, Italy)

「Understanding the general picture of issues concerning people evacuating across wide areas from Fukushima Nuclear Power Plant」

Dr. Yoko Matsuda (Associate Professor, Kwansai Gakuin University)

2. 第20回地域防災計画実務者セミナー

「地域防災計画実務者セミナー」は、自治体の防災担当職員を主たる対象者として都市防災・地域防災についての理解を深める一助として、阪神・淡路大震災が起こった1995年8月に3日間にわたって第1回セミナーを開催して以来、毎年開催を継続し、今回で第20回目を迎えている。本セミナーでは、自然災害の外力の特性を理解すること、災害対策を危機管理の立場から実施すること、およびその事例を紹介

することを目的として、毎年講演題目を組み立てている。

本年は新潟にとって「1964新潟地震から50年」「1974新潟焼山火山災害から40年」「2004 7.13水害から10年」「2004新潟中越地震から10年」という節目の年にあたる。これらの災害から得られた貴重な経験と教訓を世界に発信することを目指して「防災・減災 新潟プロジェクト 2014」が実施された。その一環として実施された「防災・減災のための危機管理フォーラム新潟」の主旨に賛同し、第20回の地域防災計画実務者セミナーは新潟で開催した。

今回のセミナーは、10月22日23日の両日、朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター2F中会議室201に於いて開催した。セミナー参加者の関心も高く、約80名の参加を得た。今年度は、2つのテーマについて検討した。第1は「にいがたから誕生した被災者台帳システム活用の実際」と題し、被災者台帳システムツールの導入を実施・活用・検討している自治体からその実際を学び、その課題を明らかにした。これは被災者台帳の法制化を受け昨年度実施した、台帳を活用した生活再建支援業務に係るセミナーの展開である。第2は「育まれた新たな防災の技術」と題し、東日本大震災の発生を受けますます着目される防災技術の最前線を共有した。プログラムは以下の通りである。

■第1日目（平成26年10月22日）プログラム

14:00 挨拶（京都大学防災研究所巨大災害研究センター 教授 林 春男）

14:05（～14:25）

「にいがたから誕生した被災者台帳システム活用の実際」（新潟大学危機管理室 教授 田村圭子）

14:25（～14:45）

「地震災害での実装～実現できたこと・できなかったこと～2004新潟県中越地震」（小千谷市総務課 課長 渡邊辰男）

14:45（～15:05）

「地震災害での実装～実現できたこと・できなかったこと～2007新潟県中越沖地震」（柏崎市市民生活部防災・原子力課防災係 主査 本間 努）

15:15（～15:35）

「水害・土砂災害での実装～頻発する災害への対応と課題～2013 台風18号水害」（京都市行財政局防災危機管理室 担当係長 式部 圭）

15:35（～15:55）

「水害・土砂災害での実装～頻発する災害への対応と課題～2013 大島町土砂災害」（東京都大島町役場税務課 課長 菅原利子）

15:55（～16:15）

「新潟県「被災者台帳の導入検討ワーキング」について」（新潟県防災局防災企画課防災企画班 主任 岩野 直）

16:25（～16:45）

「全県を対象とした「新たな被災者台帳システム」整備の取組」（岩手県総務部総合防災室 防災危機管理担当課長 大畑光宏）

16:45（～17:05）

「県単位での実装～戦略的に取り組むべきこと～東京都での取組」（東京都総務局総合防災部情報統括担当 課長 小林千佳子）

17:05（～17:25）質疑討論

17:25（～17:30）今後の活用の可能性（京都大学防災研究所巨大災害研究センター 教授 林 春男）

17:30 終了

■第2日目（平成26年10月23日）プログラム

9:30 本日の概要（京都大学防災研究所巨大災害研究センター 教授 林 春男）

9:35（～9:55）

「災害時の状況認識統一のツールWEB EOC」（新潟大学災害・復興科学研究所 助教 井ノ口宗成）

9:55（～10:15）

「災害時の状況認識統一のツールWebEOC～災害対応時の報告様式の自動化・効率化①～」（橿原市危機管理室危機管理課 係長 山本知巳）

10:15（～10:35）

「災害時の状況認識統一のツールWebEOC～災害対応時の報告様式の自動化・効率化②～（新潟県での取組 AAR定着にむけて）」（新潟県防災局防災企画課防災企画班 政策企画員 鈴木良孝）

10:45（～11:05）

「災害医療の挑戦」（新潟大学医歯学総合病院 副病院長・高次救命災害治療センター長 遠藤 裕）

11:05（～11:25）

「組織が災害を生き抜くための技術：BCP（事業継続計画）～組織のレジリエンスを向上させる～」（名古屋工業大学大学院工学研究科社会工学専攻 教授 渡辺研司）

11:25（～11:45）

「事業競争力強化モデル事業 ～地域型BCMの事例紹介～」（経済産業省産業技術環境局国際標準課

課長補佐 宮尾 健）

11:45（～12:05）質疑討論

12:05（～12:15）まとめ（京都大学防災研究所巨大災害研究センター 教授 林 春男）

12:15 終了

3. 災害対応研究会

3.1 概要

平成10年4月17日から、災害発生後の災害過程について体系的な理解を確立することを目的とし、毎年4回、セミナーを開催してきた。話題提供者は各回2名で、出席者は、毎回、当センターの関係教員をはじめ、行政の防災関係者、研究機関の教員、医療関係者、教育関係者、防災関係企業、NPO、マスコミ関係者等と多岐にわたり、活発な議論を重ねている。平成26年度の講演のキーワードは、「大槌町の地区防災計画」、「宮野道雄ワールドを訪ねて」、「現場に根ざした学問2」、「国難と都市災害：来るべき国難にどのように備えるべきか-III」であった。開催日時と講演者名及びタイトルは、以下の通りである。ただし、平成27年1月には、神戸国際会議場で行われた神戸市主催の第8回「災害対策セミナー in 神戸」に参加し、比較防災学ワークショップ(本章「4.比較防災学ワークショップ」を参照)と共催にて、公開シンポジウム形式で研究会を実施した。

3.2 開催日程

・第1回<大槌町の地区防災計画>

日時：平成26年4月25日(金) 13:30～16:30

場所：関電会館

参加者数：43名

「津波防災における地区レベルと町レベルの融合は可能か ～安渡地区・大槌町における東日本大震災後の避難行動の検証と防災計画づくり～」

株式会社防災都市計画研究所

代表取締役所長 吉川忠寛

「安全リテラシー向上による持続的な地区防災計画の試み」

株式会社岩崎敬環境計画事務所

代表取締役 岩崎 敬

「震災の記憶を風化させない」

大槌町長 碓川 豊

東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県大槌町では復興に向けたさまざまな活動が続けられており、その一環として「地区防災計画づくり」も進められている。「地区防災計画」は平成25年の災害対策基本法の一部改訂の際に盛り込まれた新しい防災の試みであり、大槌町の2地区でなされている先進的な事例の紹介を通して、地区防災計画のあり方について検討した。碓川 豊大槌町長にもご参加いただき議論を深めた。

・第2回<宮野道雄ワールドを訪ねて>

日時：平成26年7月25日(金) 13:30～16:30

場所：堂島リバーフォーラム

参加者数：27名

「私の防災研究-工学から生活科学へ-」

大阪市立大学 理事・副学長 宮野道雄

「人的被害研究と大阪市立大学都市防災研究プロジェクト」

大阪市立大学大学院生活科学研究科

講師 生田英輔

宮野先生はこの研究会の前身である土木学会関西支部緊急対応分科会以来のメンバーであり、災害による人的被害の発生に関する研究の第一人者である。宮野先生ご自身のこれまでの研究及び生田先生のご研究をご紹介いただき、総合的な視点で災害による人的被害について検討した。

・第3回<現場に根ざした学問2>

日時：平成26年10月24日(金) 13:30～16:30

場所：堂島リバーフォーラム

参加者数：24名

「様々なリスクに対する効果的な高速道路機能維持のための事業継続計画策定手法の開発 -西日本高速道路株式会社における検証を通じて-」

西日本高速道路株式会社 技術本部 海外事業部

海外事業課 課長 岡本 晃

「ニュー・パブリック・マネジメント時代の自治体危機対応手法の開発 -神戸市における危機対応の実践の記録-」

神戸市産業振興局

経済部担当課長(雇用・調整担当) 多名部重則

多名部氏は神戸市の防災担当として、岡本氏はNEXCO西日本関西支社の防災担当として実施された研究の成果をもとに、京都大学情報学研究科から博士号を修得された。実務経験を個人的な体験にとどめず、学問という手法を使って、多くの人と知恵を共有する試みを実現された成果の紹介をもとに、現場に根ざした学問のあり方の検討を引き続き行った。

・第4回「災害対応研究会」公開シンポジウム

比較防災学ワークショップとの共催にて開催した。（「4.比較防災学ワークショップ」を参照）

4. 第15回比較防災学ワークショップ ーみんなで防災の知恵を共有しようー 15th Workshop for “Comparative Study on Urban Mega Disaster Management”

4.1 開催趣旨

自然災害は、自然現象であり、同時に社会現象でもある。阪神・淡路大震災をきっかけとして、「災害に強い社会」を作るためには社会現象としての災害についての研究の必要性が明らかになった。

阪神・淡路大震災をはじめ、米国・ノースリッジ、台湾・集集、トルコ・マルマラ地震災害による都市地震災害、2001年の911WTCテロ災害や国内での有珠山、三宅島、雲仙・普賢岳などの噴火災害、2004年9月5日に発生した紀伊半島南東沖地震、10月23日に発生した新潟県中越地震、12月26日に発生したスマトラ島沖地震・津波災害、また、風水害については1998年と1999年の全国的な氾濫災害と土砂災害、さらに、2004年に日本各地を襲った風水害や2008、2009年には全国的にゲリラ豪雨災害が多発した。2011年に発生した東日本大震災は改めて防災・減災に関する社会的関心を高めた。これらに共通することは被害様相が国や地域によって大きく異なる特徴をもっているということである。

このワークショップは地域によって異なる様相を示す災害について、さまざまな角度から比較・検討する場を作ろうとする試みである。地域、文化、時間、季節、立場、年齢、男女等の比較を通じて、生活と防災に関する新しい発見が生まれることが期待されている。

2001年から始まったこのワークショップは、当時進行していた都市地震災害に関する日米共同研究の成果を共有する場として、特に災害の社会的側面に焦点を当てた研究に関するワークショップとしてスタートした。第1回比較防災学ワークショップは神戸国際展示場で、2001年1月18日・19日に、第2回は、神戸国際会議場で2002年2月14日・15日、第3回は、神戸国際展示場で2003年1月30日・31日に開催した。

都市地震災害に関する日米共同研究の終了後も、比較防災学の推進の必要性は何ら減ずる訳ではなく、むしろこうした機会を継続する必要性は一層高まったと考え、以下に述べるようにこのワークショップの性格を明確化した上で、その後も毎年1月、または2月に神戸で開催することを決定した。

[1]従来のワークショップと違い、講演を中心とするのではなく、広く会場から意見の提出を求め、それを集約するやり方で会場運営し、全参加者の能力向上を目指すユニークな試みである。

[2]比較防災学に関するワークショップは世界で初め

ての開催であり、21世紀の初めにそれを開催し、継続するインパクトは大きい。

[3]会場が毎年、同じ場所に固定されており、継続性の高いワークショップである。

[4]メモリアル・カンファレンス・イン神戸（現在、「災害メモリアル神戸」として継続中）とセットで、震災記念事業のひとつとして位置づけられる。

[5]研究者のみならず、行政の防災担当者、災害情報分野の民間企業の社員などが、これまでになかったオープンな雰囲気活発な意見交換ができる。

以上の方針にもとづいて、第4回を神戸国際展示場で2004年1月29日・30日、第5回を神戸国際展示場で2005年1月20日・21日、第6回を神戸国際展示場で2006年1月17日・18日、第7回を神戸国際会議場で2007年1月18日・19日、第8回を神戸国際会議場で2008年1月16日、第9回を神戸国際会議場で2009年1月16日、第10回を神戸国際会議場で2010年1月19日・20日、第11回を神戸国際会議場で2011年1月19日・20日、第12回を神戸国際会議場で2012年1月20日・21日、第13回を神戸国際会議場で2013年1月21日・22日、第14回を神戸国際会議場で2014年1月22日・23日に開催した。今年度も第15回として、また第10回よりは、災害対応研究会（「3.災害対応研究会」参照のこと）との共催で、神戸国際会議場にて2015年1月22日・23日に開催した。

4.2 開催日時

2015年1月22日(木)14:00～16:30,

2015年1月23日(金)10:00～16:00

4.3 開催場所

神戸国際会議場5階501会議室

4.4 プログラム

「国難と都市災害：来るべき国難にどのように備えるべきか-III」

<2015年1月22日>

「何が明らかになったか」について研究代表者が語る」

14:00～14:10

開会挨拶

京都大学防災研究所 教授 林 春男

14:10～15:10

基調講演1

『都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト「3. 都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究」』研究代表者
京都大学防災研究所 教授 林 春男

15:10～16:10

基調講演2

『「国難」となる最悪の被災シナリオと減災対策』

研究代表者

関西大学社会安全研究センター

センター長・教授 河田恵昭

16:10～16:30

質疑応答

<2015年1月23日>

「研究の最前線をさぐる」

10:00～10:40

「災害対策法制度の見直しと課題」

政策研究大学院大学 教授 武田文男

10:40～11:20

「国難災害における雇用・経済復興対策」

関西大学 社会安全学部 准教授 永松伸吾

11:20～12:00

「広域版地震被害想定システムと防災情報のマッシュアップ」

消防庁 消防大学校 消防研究センター

地域連携企画担当部長 細川直史

12:00～13:00

(昼食休憩)

13:00～13:40

「液状化の根本問題と人工地盤の被害と対策」

京都大学 名誉教授 岡二三生

13:40～14:20

「災害対策本部にて先を見据えた対応を支援するICTシステムの構築」

NTTセキュアプラットフォーム研究所

理事・主席研究員 前田裕二

14:20～15:00

「国難災害における災害時要援護者対応を考える」

新潟大学 危機管理室 教授 田村圭子

15:00～16:00

パネルディスカッション

モデレーター：関西大学社会安全研究センター
センター長・教授 河田恵昭

パネリスト：話題提供者全員

閉会挨拶

関西大学社会安全研究センター

センター長・教授 河田恵昭

4.5 研究成果

[1] 延べ179名が参加した。

[2] 科学研究費補助金・基盤研究S『「国難」となる最悪の被災シナリオと減災対策』、および文部科

学省委託事業『都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト「3. 都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究」』の研究成果をもとに、来るべき南海トラフ地震対策について引き続き検討した。

[3] 研究成果の詳細をまとめた第15回比較防災ワークショップProceedingsを刊行した。

5. 減災社会プロジェクト

減災社会プロジェクトは、「巨大地震津波災害に備える次世代型防災・減災社会形成のための研究事業—先端的防災研究と地域防災活動との相互参画型実践を通して—」【略称：減災社会プロジェクト（GSP）】で、平成24年度より、文部科学省の「特別経費（プロジェクト分）」の支援を受けて開始されている。京都大学防災研究所を拠点に、巨大災害に備えるために、防災・減災の最先端の研究と地域の防災活動をつなぐ「情報」、「場」、「人材」を、専門家と非専門家が協働しながらつくりあげることが目的としている。ここでは、平成26年度に減災プロジェクトの一環として行われた、「阿武山観測所サイエンスミュージアム構想」、「ぼうさい夢トーク」、「宇治川オープンラボラトリー」、「高知県四万十町興津地区における個別避難訓練」、「高知県黒潮町万行地区でのプロジェクト」、「地域気象情報プロジェクト」、「茨城県大洗町でのプロジェクト」、「震災遺族と防災研究者の交流会」のそれぞれについて紹介する。

「阿武山観測所サイエンスミュージアム構想」は、京都大学防災研究所阿武山観測所を拠点に行っているプロジェクトである。阿武山観測所は、昭和5年に設立された地震観測所で、設立から80年間、その時代の最先端の観測機器を用いて、地震学の発展に貢献してきた。阿武山観測所サイエンスミュージアム構想は、地震学の専門家と市民が協働しながら、よりよい地震学や減災・防災の取り組みを発信していくためにはじめられたプロジェクトである。専門家と市民の協働の一つとして、平成24年度から始まったボランティアサポーター制度がある。ボランティアサポーター制度とは、市民に阿武山観測所にある地震観測機器について学ぶ機会を提供し、実際にサイエンスミュージアムの解説員として、阿武山地震観測所の一般公開を担ってもらう取り組みである。そのボランティアサポーターが解説員を務めるセミナーが、平成26年度は、4月、5月、6月に、事前予約制プログラムである「セミナーデイ」が月に2回、入場の際に申し込めば自由に見学が出来る「フリー見学デイ」が月に2回それぞれ実施された。又、セミナ

一とツアー以外に10人以上の団体を受け付ける団体見学会も4月に3回、5月に2回、6月に6回、7月に1回行われた。阿武山 観測所は、耐震改修工事が実施されたため、7月5日に一時クローリングイベントを実施、その後は、ボランティアサポーターが観測所を飛び出し、高槻市役所や公民館等で、阿武山観測所の取り組みの紹介を行う出前講座を展開した。平成27年度は、耐震改修工事を終え、リニューアルした観測所での活動を再び始める予定である。

「ぼうさい夢トーク」は、NHK大阪放送局とのコラボレーションプロジェクトで、NHKラジオ放送を通して、防災研究所の研究者のインタビューを放送しているものである。このプロジェクトでは、防災研究所で行われている最新の防災研究の取り組みだけでなく、それを行っている研究者の「人となり」にも焦点を当てている。どのような思いでその研究に向き合っているのか、その研究を始めた理由は何か、研究の中でどのような困難や躓きがあるのか、そして自身の研究やこれからの社会について抱く「夢」は何か、そうした側面を語ってもらうことで、減災のフロントランナーと一般リスナーの間に新たなインタラクションの芽をはぐくむことを目指している。現在まで、18名の番組を放送している。

「宇治川オープンラボラトリー」におけるプロジェクトは、大雨、洪水、津波、地滑りといった「水」に関わる災害を研究している京都大学防災研究所の「宇治川オープンラボラトリー」にて、行われているものである。平成26年春に完成した新しい津波再現装置の訪問者に対して、研究内容を紹介するとともに、一般公開用のプログラムづくり、見学後のアンケート調査の実施とデータ分析作業を継続しているところである。

「高知県四万十町興津地区における個別避難訓練タイムトライアル」は、最新の津波想定で、最悪の場合には津波高が25メートルにも達し、30センチの津波であれば地震発生後わずか10分で来襲する可能性があるとして高知県四万十町興津地区にて行われている避難訓練の取り組みである。平成26年度は、初めて夜間津波避難訓練を行った。これは、津波が夜間に襲来することを想定し、12月13日午後6時に地区全体で行った津波避難訓練である。夜間に実施することで、避難場所までの経路が停電によって真っ暗になった場合にどのように対応するか、場合によっては日中と夜間では避難経路を変えた方が良いのではないかなど、新たな課題を発見することが出来た。

「高知県黒潮町万行地区でのプロジェクト」は同じく、巨大津波の襲来が予想されている高知県黒潮町万行地区で行われているもので、住民アンケート

をもとに、エージェント技法による津波避難シミュレーションなどを使って、地域住民と話し合いながら避難のイメージを作り、津波から命を守るための避難計画を考えるプロジェクトである。平成26年度は、平成25年度3月14日に発生した伊予灘地震の際に、地区の人々がどのように避難したのかインタビュー調査を行い、その結果を報告する防災勉強会を3月30日に開催した。平成27年度も、引き続き地区での避難訓練及び勉強会を継続していく予定である。

「地域気象情報プロジェクト」は、気象情報をより身近に、そして災害時には事前に危険に気づけるように、気象情報をもっと利用する人に身近な存在として再構築する取り組みである。平成26年度は、前年度に引き続き、伊勢市立宮川中学校で防災教育の取り組みを継続するとともに、より地域全体を巻き込んだ取り組みを展開しようと、新たに中島学区防災フラグ運動を実施した。防災フラグ運動とは、毎月11日を中島学区の防災の日と位置づけ、その日は中島学区の防災カラーであるピンク色のバッグや小物を身に着けて、防災意識を促そうという取り組みである。当日、ピンク色のエコバッグをもって地域のスーパーで買い物をすれば買い物ポイントがつくといった特典も用意されている。平成27年度は、こうした取り組みが地域の防災力をどのように高めたのかを確認しながら、引き続きプロジェクトを進めていく予定である。

「茨城県大洗町でのプロジェクト」は、東日本大震災による津波の被害を受け、さらにその後の原子力発電所事故による「風評被害」に悩まされている茨城県大洗町において行われているプロジェクトである。平成26年度は、「クロスロード：大洗編」が完成した。「クロスロード：大洗編」とは、東日本大震災の際に、大洗町住民が直面した問題について、住民自身が防災教育教材であるクロスロードの形式にまとめたものである。例えば「あなたは漁師。現地の漁業は原発事故により風評被害を受けている。FACEBOOKで情報発信して安全性をアピールしようと思うが、かえって風評被害を大きくしてしまう恐れもありそう。あなたはどのようにする？」という問いに対し、「YES情報発信する」、「NO情報発信しない」と回答するものとなっている。「クロスロード：大洗編」には、こうした問いの書かれたカードと一緒に、実際にそれらの問いを作成した当事者自身が、その問いの背景にある体験や悩みを解説した当事者動画が同封されており、今後の大洗町の中での防災や復興の取り組みにおいて活用していく予定である。

「震災遺族と防災研究者の交流会」は、阪神・淡路大震災から20年をむかえるにあたり、あらためて

防災研究の足元を見直そうと、阪神・淡路大震災で家族を失った震災遺族と防災研究者が交流する場を設けたものである。交流会は12月6日に実施され、当日は震災遺族、研究者、大学生ら約30名が参加した。震災遺族からは、研究者がどのような思いで研究に関わっているのかを知る機会となり、有意義な時間を過ごせたという声があった。研究者からは、あらためて防災研究がめざそうとしているものがなんなのかを考える機会となったという声があった。

このように、減災社会プロジェクトでは、防災から復興までさまざまな災害サイクルの局面で、専門家と非専門家のよりよいコラボレーションの形を模索し、減災社会実現に資する活動と研究を行っている。

6. 自然災害データベース

6.1 データベース“SAIGAI”

巨大災害研究センターでは、その前身である旧防災科学資料センターの設立当初より、国内における災害関連資料の収集・解析を行い、これらの資料をもとに比較災害研究、防災・減災などに関する研究を実施してきている。これに基づき、昭和57年度よりデータベース“SAIGAIS”が構築され、旧防災科学資料センター所蔵の論文ならびに災害関連出版物の書誌情報が登録されてきた。この“SAIGAIS”は、平成元年度に科学研究費（研究成果公開促進費）の補助を受けて全国的な文献資料情報データベース“SAIGAI”として拡充された。現在、本センターを中核として、全国各地資料センター（北海道大学・東北大学・埼玉大学・名古屋大学・九州大学）の協力のもとでデータの追加作業が継続されている。

昭和58年に文献検索に資するため、科学研究費・特別研究「自然災害」の補助を受けて「自然災害科学キーワード用語集」が刊行された。平成2年に検索サービスは、京都大学大型計算機センターのデータベースへ移行し、大学間ネットワーク（N1システム）に加入している大学であれば、日本語端末を用いて資料の検索が可能になった。平成6年には、キーワー

ドの追加・体系化を行った改訂版が「自然災害科学キーワード用語・体系図集」が刊行された。平成10年、平成20年、平成24年に、データベースの処理能力増強を目的とした計算機システムの更新を行った。検索システムはWWW上に構築され、各ユーザーはパーソナル・コンピュータなどのwebブラウザから自由にアクセスが可能となっている。平成26年度には引き続き各地区の災害科学資料センターに所在する資料の登録を進めた。その結果、現時点で登録されている資料は126,274件となり、平成25年度のアクセス数は71,500件を数えた。また、各地区災害史料センター毎の蔵書を検索できるようにした。なお、データベース“SAIGAI”はインターネットブラウザでURL、<http://maple.dpri.kyoto-u.ac.jp/saigai/>でアクセス可能である。

6.2 災害史料データベース

巨大災害研究センターでは、昭和59年度より歴史資料に現れる災害及びその対応等の関連記事をデータベース化するプロジェクトを実施している。

その成果として蓄積されてきた史料とその現代語訳データは「災害史料データベース」として、公開している。平成16年に、データベースをウェブ上で検索可能にし、表示できるようにする公開用プラットフォームが科学研究費補助金の交付を受けて作成され、データベースにはURL、<http://maple.dpri.kyoto-u.ac.jp/saigaishiryo/>でアクセス可能となっている。災害史料データベースに登録されている史料データは、平成24年3月現在で、西暦599年～1615年までの1万3632件に達し、1259年までの現代語訳が完了した。平成26年度は南海トラフで発生した歴史地震津波を対象として、1707年宝永地震、1854年安政地震後の記述資料を収集した。

具体的には東京大学地震研究室編『新収 日本地震史料』から、〔震災後の復興を表すと考えられるもの〕や〔復興への積極的動きと思われるもの〕について収集した。

（論文受理日：2015年7月4日）